

調査レポート

2014年10～12月期のGDP(2次速報)予測

3月9日公表予定の2014年10～12月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比では1次速報値の+0.6%と変わらないが、年率換算値では+2.2%から+2.6%に、若干上方修正される見込みである。修正幅は小さく、景気の見方に変化が出ることはないだろう。

需要項目別の内訳をみると、10～12月期の法人企業統計の結果を受けて、設備投資が1次速報値の前期比+0.1%から同+0.2%に上方修正され、在庫投資の寄与度も同+0.2%から同+0.3%に上昇修正される見込みである。一方、公共投資は、12月の建設総合統計の結果を勘案すると、前期比+0.6%から同横ばいに下方修正されると考えられる。その他の需要項目は1次速報値と大きくは変わらないであろう。

	2013年		2014年				前期比(%)	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	10-12 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.4	-0.4	1.3	-1.7	-0.6	0.6	0.6	0.0
同 (年率)	1.5	-1.4	5.5	-6.7	-2.3	2.6	2.2	0.4
同 (前年同期比)	2.2	2.3	2.4	-0.4	-1.4	-0.4	-0.5	0.1
内需寄与度 (*)	0.7	0.2	1.7	-2.8	-0.6	0.4	0.3	0.1
個人消費	0.3	-0.1	2.2	-5.1	0.3	0.3	0.3	0.0
住宅投資	4.2	2.6	2.4	-10.3	-7.0	-1.2	-1.2	0.0
設備投資	0.8	1.2	5.9	-5.0	-0.1	0.2	0.1	0.1
民間在庫 (*)	0.1	-0.1	-0.4	1.3	-0.7	0.3	0.2	0.1
政府最終消費	-0.1	0.1	-0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0
公共投資	5.4	0.7	-2.2	1.0	2.1	0.0	0.6	-0.6
外需寄与度 (*)	-0.4	-0.5	-0.3	1.1	0.1	0.2	0.2	0.0
輸出	-0.5	-0.2	6.5	-0.3	1.5	2.7	2.7	0.0
輸入	1.8	3.0	6.8	-5.3	1.0	1.3	1.3	0.0
名目GDP	0.3	-0.1	1.5	0.2	-0.9	1.2	1.1	0.1
同 (年率)	1.3	-0.6	6.1	0.7	-3.4	4.8	4.5	0.3
同 (前年同期比)	1.9	2.0	2.5	1.8	0.6	1.8	1.8	0.0
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.3	-0.3	0.1	2.2	2.0	2.3	2.3	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 小林 真一郎 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

3月9日公表予定の2014年10～12月期の実質GDP成長率（2次速報値）は、前期比では1次速報値の+0.6%と変わらないが、年率換算値では+2.2%から+2.6%に、若干上方修正される見込みである。修正幅は小さく、景気の見方に変化が出ることはないだろう。また、名目GDP成長率は同+1.1%から+1.2%と小幅に上方修正されよう。GDPデフレーターは1次速報値の前年比+2.3%から修正されることはない見込みである。3四半期ぶりにプラス成長に転じたものの、民需の伸びが小幅にとどまるなど、景気は持ち直しに転じた後も、その勢いは力強さに欠けていることを確認する結果となる。

主な需要項目別の動向（実質ベース）は以下の通りである。

- ・個人消費、住宅投資は、その後発表された統計を勘案しても、大きな修正はない見込みである。
- ・民間企業設備投資は、需要サイドの統計である10～12月期の法人企業統計において、季節調整済み設備投資の前期比の伸びが+0.6%と増加したことから推測すると、1次速報値の前期比+0.1%から同+0.2%へ若干上方修正されるであろう。
- ・在庫投資は、10～12月期の法人企業統計の結果を踏まえると、実質GDPに対する前期比寄与度は、1次速報値の+0.2%から+0.3%に上方修正される見込みである。
- ・公共投資は、12月の建設総合統計の結果を反映すると、1次速報値の前期比+0.6%から同横ばいに下方修正されると予想される。
- ・政府最終消費、輸出及び輸入については1次速報値からほとんど変更はないとみられる。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。